

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成29年2月1日

至 平成29年4月30日

株式会社OSGコーポレーション

(E02065)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他

	14
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	15
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成29年2月1日 至平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥村 正孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 4月30日	自平成29年 2月1日 至平成29年 4月30日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (千円)	1,493,348	1,165,747	6,506,733
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	138,085	△210,133	563,033
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	64,555	△146,134	307,059
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	50,953	△159,495	292,137
純資産額 (千円)	2,351,998	2,284,735	2,592,749
総資産額 (千円)	4,266,748	4,724,630	4,595,710
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	13.04	△29.53	62.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.2	46.4	54.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年4月30日）につきましてご説明いたします。

当期は2020年8月に創立50周年を迎えるにあたり、大幅な営業本部体制の刷新を図りました。既存の中国現地法人や今夏に設立するインド現地法人、更にアジアへの進出など「アジア元年」としての海外戦略、加えて50周年イベント「プレミアム50」の実施に向け、将来を見据えたダイナミックな人事異動を次の3点を目的に行いました。

- 1、将来の成長を見据えた高収益部門への人員投入
- 2、将来に向けた幹部候補の積極的な人材登用
- 3、海外戦略に対しての人員投入

その結果、第1四半期におきましては新体制が十分な機能を発揮できず、業績に大きな影響を与える事となりました。この状況は第2四半期中まで多少の余波はありますが、徐々に組織が機能していく予定です。いずれにしましても、第3四半期から2020年8月の36ヶ月にわたる50周年に向けての大規模販売促進「プレミアム50」の効果が大きく現れるものと考えております。

当第1四半期の各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

「家庭用機器製品」につきましては、「飲料水への安心・安全」から「健康志向」へと消費者の意識は依然と高いままで推移しております。この部門は創業以来47年の中核部門であります。従来の販売方法など、将来に向けて解体的見直しを図っております。その為、一時的でありますが高収益強化部門への人員移動に伴う戦力の低下から、第1四半期におきましては前年同期を大きく下回り水関連機器事業全体にも影響を与えました。

将来に向けた収益強化部門である「業務用機器製品」につきましては、大きく3分野に分かれております。ウォータークーラーでは都営地下鉄などの駅や主たる空港、学校・東京都庁等の公共施設への導入実績に大きな評価を頂きました。その結果、東京五輪施設への導入決定で更にスポーツ関係などの導入が増加いたしました。

水自動販売機では、大手ドラッグストアやアミューズメントホール等への販売後のアフターフォロー体制を評価して頂き、更に大手ドラッグストアの系列店への導入が増加いたしました。

衛生管理機器につきましては、食の安全・安心への意識が高まるなか、国内外の飲・食料品工場をはじめとして、医療関係、実験動物施設等への市場拡大を図ってまいりました。

しかし第1四半期までに収益強化部門への人材投入に対して、早期の戦力化に至らず、むしろ経費の増加となりました。その結果、売上高422,833千円（前年同四半期比44.5%減）、営業損失137,097千円（前年同四半期は93,279千円の営業利益）となりました。

(メンテナンス事業)

47年の実績のあるメンテナンス事業は、製品販売後も末永くお客様にご愛用頂ける弊社の独自の仕組みであり、継続的な収益を得られるリカーリングビジネスであります。当期は更なるサービス品質の向上を図り人員を増加致しました。その結果、売上高428,885千円（前年同四半期比4.4%増）となりましたが、人件費等販管費が増加したことにより、営業利益22,274千円（同66.1%減）となりました。

(HOD（水宅配）事業)

HOD（水宅配）事業につきましては、新規加盟店の獲得が進み、ボトルドウォーターの出荷は増加しました。しかし、人員を補強した事により人件費等販管費が増加し、売上高246,723千円（同9.0%増）、営業損失9,719千円（前年同四半期は7,224千円の営業利益）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第1四半期連結累計期間は売上高1,165,747千円（前年同四半期比21.9%減）、営業損失206,813千円（前年同四半期は137,213千円の営業利益）、経常損失210,133千円（前年同四半期は138,085千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失146,134千円（前年同四半期は64,555千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は8,763千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年2月1日～ 平成29年4月30日	—	5,500	—	601,000	—	690,401

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 551,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,917,600	49,176	—
単元未満株式	普通株式 31,100	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	49,176	—

（注） 単元未満株式には当社所有の自己株式67株が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社OSGコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	551,300	—	551,300	10.02
計	—	551,300	—	551,300	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,060,132	1,216,004
受取手形及び売掛金	1,087,382	764,334
商品及び製品	299,546	384,182
原材料及び貯蔵品	323,498	361,606
繰延税金資産	30,653	94,613
その他	61,816	70,048
貸倒引当金	△1,267	△690
流動資産合計	2,861,762	2,890,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,311,255	1,320,695
減価償却累計額	△953,193	△970,213
建物及び構築物（純額）	358,061	350,482
機械装置及び運搬具	180,877	192,862
減価償却累計額	△168,769	△175,753
機械装置及び運搬具（純額）	12,107	17,108
土地	723,955	723,955
建設仮勘定	49	116,902
その他	683,857	684,937
減価償却累計額	△560,163	△568,131
その他（純額）	123,694	116,806
有形固定資産合計	1,217,868	1,325,254
無形固定資産		
ソフトウェア	31,153	27,882
その他	30,452	54,807
無形固定資産合計	61,606	82,690
投資その他の資産		
投資有価証券	35,473	35,791
長期貸付金	47,583	29,032
繰延税金資産	51,241	50,704
その他	370,454	332,113
貸倒引当金	△50,281	△21,056
投資その他の資産合計	454,472	426,585
固定資産合計	1,733,947	1,834,529
資産合計	4,595,710	4,724,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,156	273,053
短期借入金	640,000	1,190,000
1年内返済予定の長期借入金	52,738	41,054
リース債務	27,998	30,741
未払法人税等	120,679	14,120
賞与引当金	35,377	101,428
返品調整引当金	10,159	6,453
その他	326,801	338,893
流動負債合計	1,564,909	1,995,744
固定負債		
長期借入金	14,800	8,065
リース債務	47,698	57,286
役員退職慰労引当金	133,858	133,833
退職給付に係る負債	168,318	165,847
資産除去債務	15,337	15,421
その他	58,038	63,696
固定負債合計	438,051	444,150
負債合計	2,002,960	2,439,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,369,282	1,074,688
自己株式	△196,445	△196,504
株主資本合計	2,464,239	2,169,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,086	2,359
為替換算調整勘定	30,452	20,456
その他の包括利益累計額合計	32,539	22,815
非支配株主持分	95,970	92,334
純資産合計	2,592,749	2,284,735
負債純資産合計	4,595,710	4,724,630

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	1,493,348	1,165,747
売上原価	506,269	455,036
売上総利益	987,078	710,711
販売費及び一般管理費	849,864	917,525
営業利益又は営業損失(△)	137,213	△206,813
営業外収益		
受取利息	4,392	2,737
その他	1,529	1,971
営業外収益合計	5,922	4,709
営業外費用		
支払利息	1,145	902
支払手数料	1,575	112
為替差損	—	5,723
その他	2,329	1,290
営業外費用合計	5,050	8,028
経常利益又は経常損失(△)	138,085	△210,133
特別利益		
段階取得に係る差益	—	11,028
特別利益合計	—	11,028
特別損失		
固定資産除却損	3,533	1,565
特別損失合計	3,533	1,565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	134,551	△200,670
法人税、住民税及び事業税	61,769	12,568
法人税等調整額	4,588	△63,467
法人税等合計	66,358	△50,898
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,193	△149,771
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,638	△3,636
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	64,555	△146,134

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,193	△149,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△828	272
為替換算調整勘定	△16,410	△9,996
その他の包括利益合計	△17,239	△9,723
四半期包括利益	50,953	△159,495
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,315	△155,858
非支配株主に係る四半期包括利益	3,638	△3,636

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用関連会社であった株式会社ジャパンボトラーズの株式を追加取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年4月30日としているため、当第1四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
減価償却費	19,131千円	23,533千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	123,741	25	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月27日 定時株主総会	普通株式	148,458	30	平成29年1月31日	平成29年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	761,324	410,938	226,451	94,632	1,493,348	—	1,493,348
セグメント利益	93,279	65,765	7,224	21,382	187,652	△50,439	137,213

(注) 1 セグメント利益の調整額△50,439千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成29年2月1日至平成29年4月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	422,833	428,885	246,723	67,305	1,165,747	—	1,165,747
セグメント利益又はセグメ ント損失 (△)	△137,097	22,274	△9,719	△18,269	△142,811	△64,002	△206,813

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△64,002千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	13円04銭	△29円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	64,555	△146,134
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	64,555	△146,134
普通株式の期中平均株式数(株)	4,949,258	4,948,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年6月12日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田 明	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生 越 栄美子	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。